



木材の新たな活用策

丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法
 LP-LiC工法・LP-SoC工法で液状化対策・
 地盤改良と地球温暖化対策を同時に実現

—地中に森を作ろう！！—

ものづくり日本大賞
 内閣総理大臣賞受賞

2019年6月

木材活用地盤対策研究会 会長 三輪滋

<https://www.mokuchiken.com>

E-mail: office@mokuchiken.com



木材活用地盤対策研究会 TEL: 04-7198-7559

1

木材を地盤改良の 材料として用いる場合の長所と短所

丸太による軟弱地盤対策

	長所	短所
力学的特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・軽い割に強度がある ・弾性領域が広い 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材に比べ強度が低い ・乾燥により変形する
一般的な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・放置すれば自然に戻る ・燃料として利用できる ・見た目や感触が良い ・持続可能な材料である ・生産時のエネルギーが少ない ・炭素を貯蔵している ・環境負荷の心配が少ない ・間接的な環境効果もある ・加工が容易である ・比較的塩害に強い ・熱伝導率が低い ・温度応力がほとんど発生しない ・利活用の歴史がある ・国内のほぼ全域で供給ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・腐朽や虫害がある ・燃えやすい ・形状のばらつきが大きい ・品質のばらつきが大きい ・長大材を得にくい ・均質で大きな構造体を作れない

丸太の地中利用
 (地盤改良)で
 短所がほとんどなくなる

沼田淳紀, 吉田雅穂, 濱田政則: 木材による1964年新潟地震における液状化対策事例, 木材学会誌, Vol.55, No.5, pp.305-315, 2009.

軟弱地盤の特徴

軟弱地盤



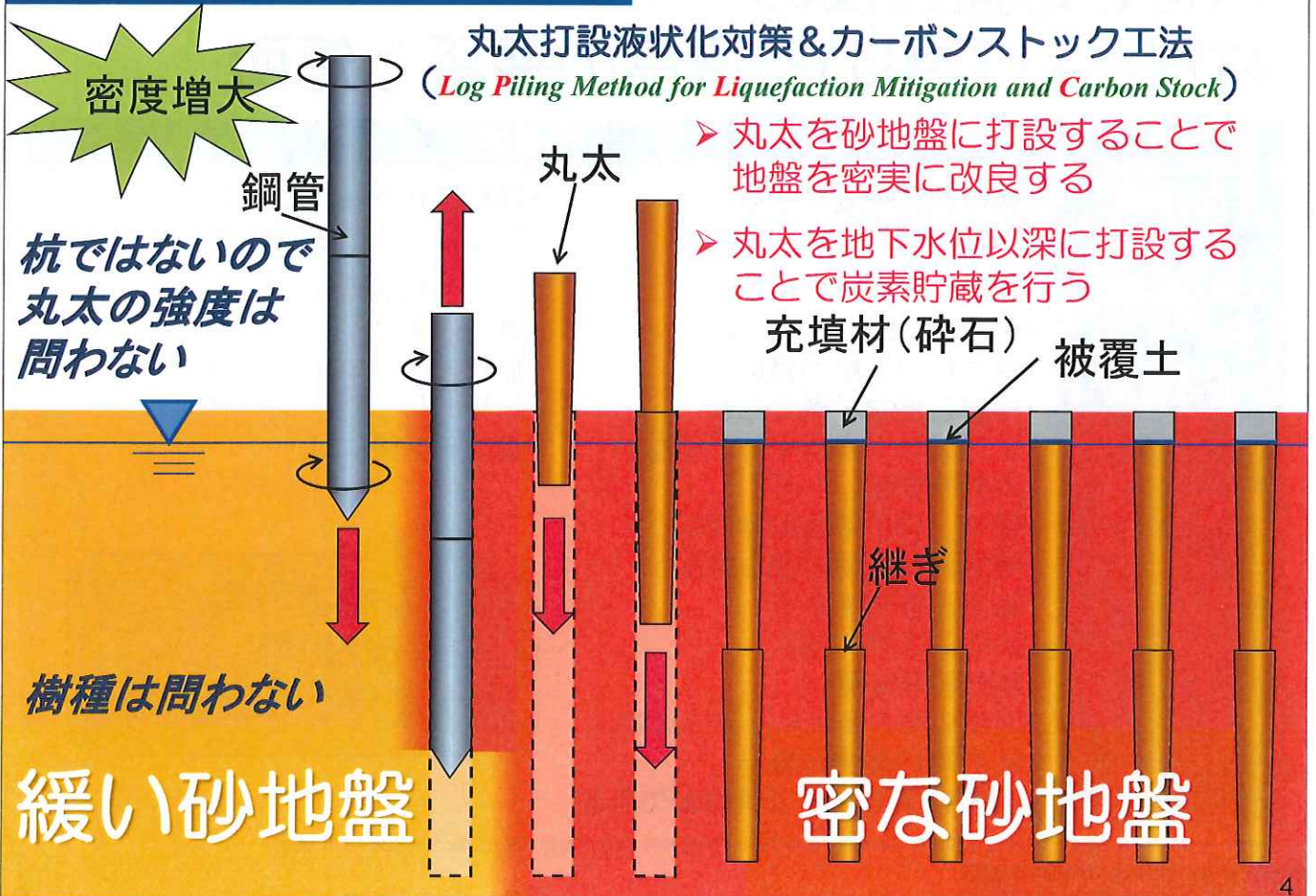
地形	国土面積の割合 (377千km ²)	人口比率	資産比率
沖積平野	10%	49%	75%
その他	90%	51%	25%

国土強靱化
軟弱地盤を守る

共通項目	対象地盤	被害が生じる時期	生じる課題	生じる被害	
>地下水位が浅い >緩く堆積 >新しい堆積礫を主体としない	>粘性土 >有機質土	>常時	>圧密沈下 >すべり破壊	>沈下 >傾斜 >水平変位	LP-SoC工法
	>砂質土	>地震時	>液状化 >地盤の流動化	>沈下 >傾斜 >浮き上がり >側方流動	LP-LiC工法

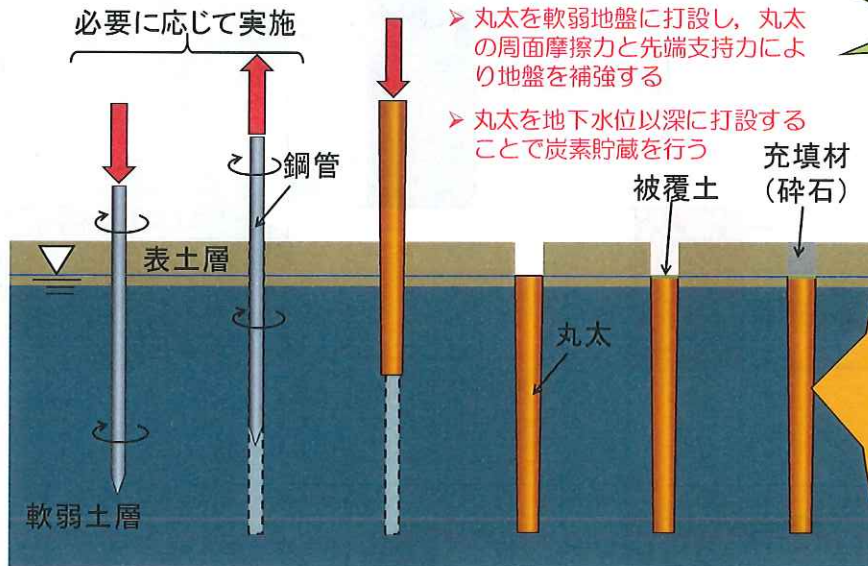
丸太による液状化対策

砂地盤を主な対象とした「液状化対策」



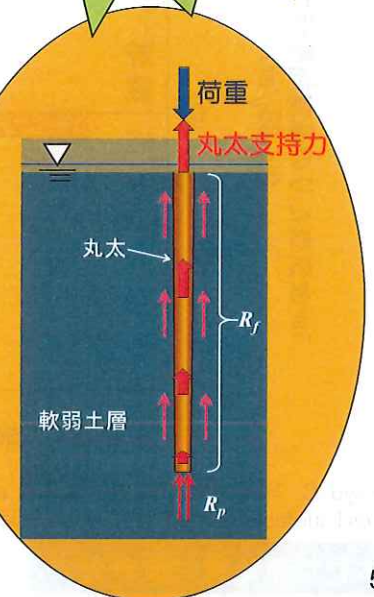
丸太による軟弱地盤対策

丸太打設軟弱地盤対策 & カーボンストック工法 (Log Piling Method for Soft ground and Carbon Stock)



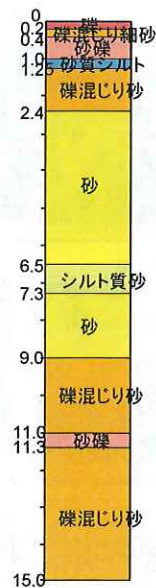
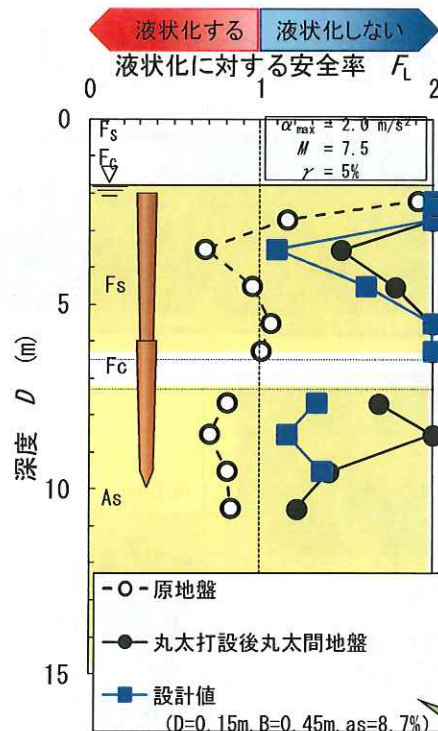
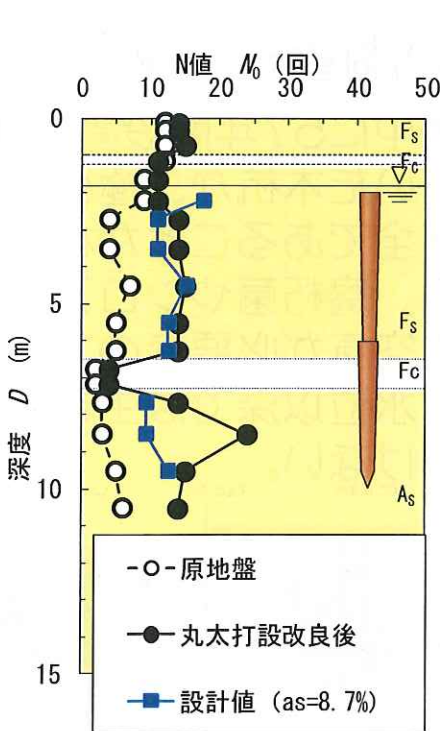
- 丸太を軟弱地盤に打設し、丸太の周面摩擦力と先端支持力により地盤を補強する
- 丸太を地下水位以下に打設することで炭素貯蔵を行う

支持力増大



粘性土地盤を主な対象とした「軟弱地盤対策」

液状化対策の効果

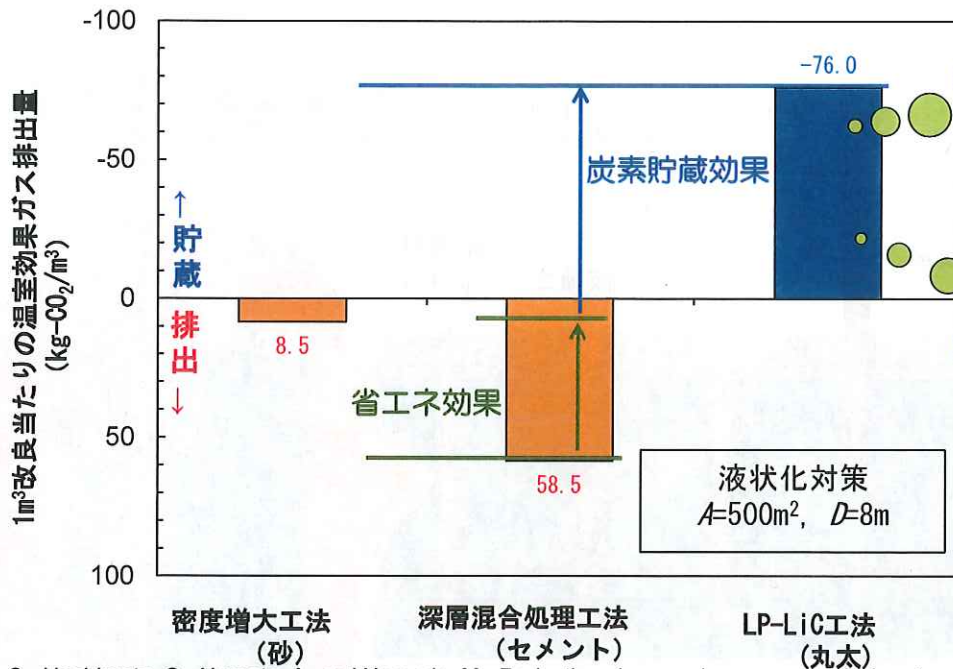


(a) N値 地盤密度と液状化の可能性
(b) 液状化安全率

液状化強度が飛躍的に増加

炭素貯蔵効果

丸太打設による炭素貯蔵量と各工事による二酸化炭素排出量



工事するほど炭素貯蔵

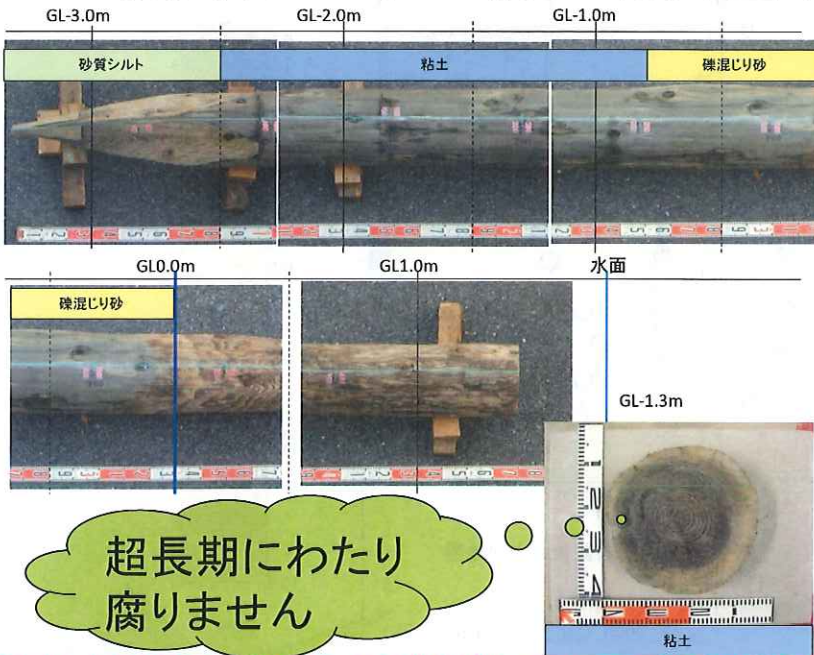
地中に森をつくろう

Kayo, C., Hashimoto, S., Numata, A. and Hamada, M.: Reductions in greenhouse gas emissions by using wood to protect against soil liquefaction, Journal of Wood Science, The Japan Wood Research Society, Vol.57, No.3, pp.234-240, 2011

地盤中における木材の耐久性

腐りません！

福井県旧木田橋の橋脚基礎の調査の一例



地中に57年間設置されていた木杭が、極めて健全であることがわかる。腐朽菌やシロアリも空気が必要なので地下水水位以深では生きていけない。

超長期にわたり腐りません

丸太は地盤中の地下水水位以深に存在する限り100年以上の長期耐久性があるので、液状化の生じる地下水水位の浅い地盤では、長期的に機能を発揮するとともに炭素固定をおこなえる。

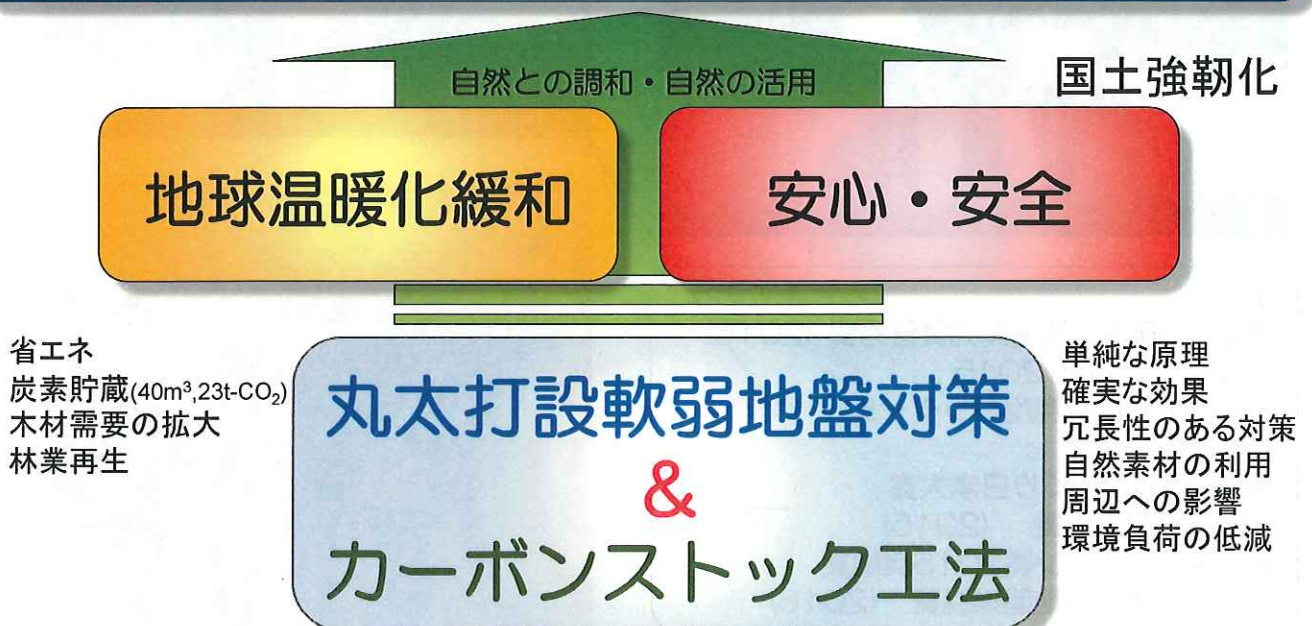
丸太による液状化対策、軟弱地盤対策

LP-LiC工法, LP-SoC工法の特長

項目	内容
● 安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の密度増大工法と同様な液状化対策効果を発揮する。 ・信頼性の高い密度増大を対策原理としている。 ・確実に支持力を増加させる
● 地球温暖化緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素を地中に長期間貯蔵することができる。 ・丸太を使用するので、省エネルギーである。
● 近隣への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・自然素材を用いるので、地下水汚染などの心配がない。 ・丸太は地盤に静的に圧入するので、低振動・低騒音である。 ・大型重機を必要としないので、市街地での施工が可能である。 ・丸太は無排土で圧入するので建設残土を発生しない。 ・プラントなどの設備を必要としない。 ・丸太打設による周辺地盤への変位はほとんど生じない。
● 木材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・丸太は、構造材のような高品質の木材である必要がない。 ・林業再生、地域林業の活性化に貢献できる。

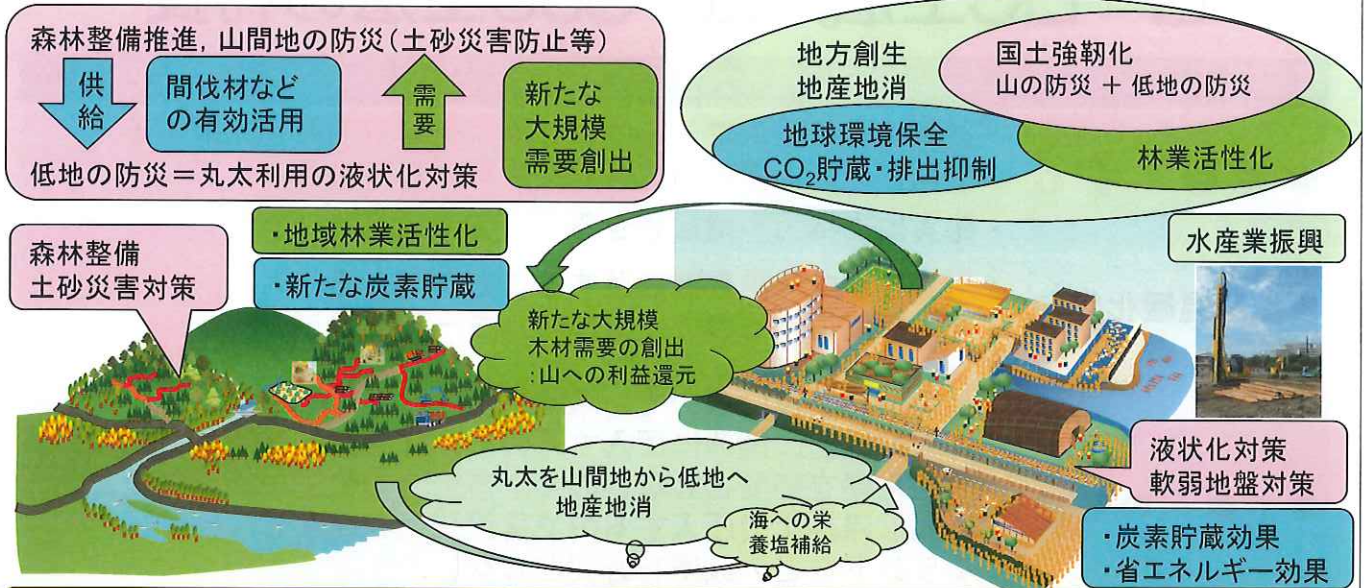
コンセプト

持続可能な建設事業による安心安全な社会構築



丸太打設軟弱地盤対策&カーボンストック工法の複合的効果 (国土強靱化・地球環境保全・林業活性化・地方創生)

日本プロジェクト産業協議会森林再生事業化委員会平成30年度重点政策提言の一部として提案したものに加筆修正



【提言】複合目的での木材有効活用の推進

1. 【地方創生・林業活性化】間伐材などの未利用材を利用した液状化対策や軟弱地盤対策など土木分野で新たな大規模需要を創出することで、地産地消型の木材の利用機会を拡大し、地域経済、林業を活性化させる。
2. 【国土強靱化・地球環境保全】山間地の森林整備、土砂災害防止対策と低地の液状化対策、水産業振興策、さらに地球温暖化対策などを個別でなく、一体的な事業として実施することで、材料(木材)を有効利用し、費用を節減しつつ効果を倍増させる。
3. 【木材利用の付加価値の積極的評価】木材利用推進のインセンティブ付与、木材の環境保全効果の定量化評価を推進する。
LCA手法などによる木材の優位性の定量化、環境負荷低減効果を考慮した技術評価制度整備に向けた技術開発、データ蓄積

木材活用地盤対策研究会

11

表彰



表彰

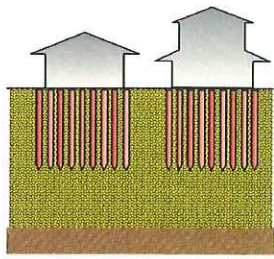
- 第17回国土技術開発賞優秀賞 (2015)
- Forest Good 2015
一 間伐・間伐材利用コンクール
林野庁長官賞
- 第6回ものづくり日本大賞
内閣総理大臣賞 (2015)
- ウッドデザイン賞2015奨励賞
- 地盤工学会 地盤環境賞 (2016)

木材活用地盤対策研究会

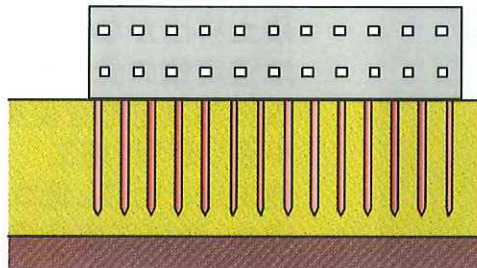
12

丸太による液状化対策

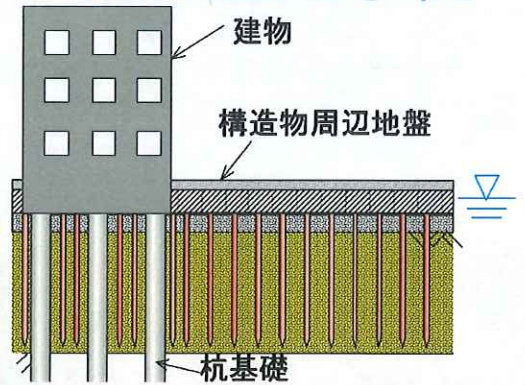
LP-LiCの適用事例



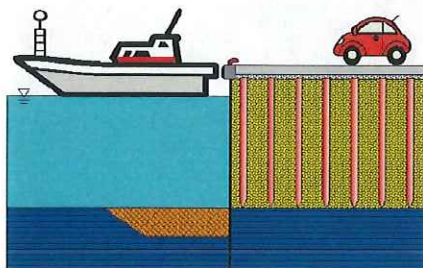
戸建て住宅など基礎
住宅、公衆トイレ、防災
保管庫etc



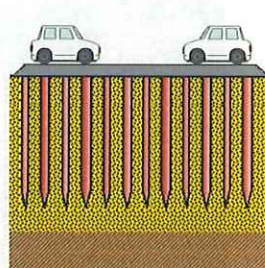
低層建築
事務所、幼稚園、保育園、介護施設、
公民館、倉庫、工場、農舎etc



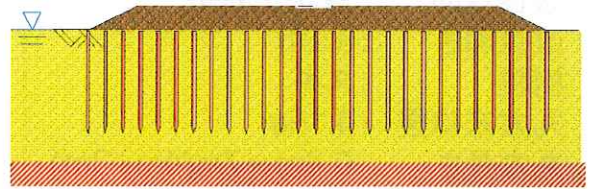
杭基礎建築と外構
市庁舎、事務所、ホテル、マンション、
学校、会館、競技場、津波避難タワー
etc



岸壁背後地
漁港、港湾、エネルギー施設、公
園etc



駐車場・道路



盛土（宅地、河川、道路、鉄道など）

赤字：実績あり

丸太による液状化対策

事例：

大規模分譲住宅(千葉市)

[メリット]

- 住宅地における低振動低騒音施工
- 風などによる材料の飛散がない
- 残土排出がない
- 地盤変位の発生がない
- 杭状補強と異なり宅地全面の改良が可能
- 環境イメージの向上



施工状況

[概要]

改良目的	: 液状化対策
改良深さ	: 5.28m
樹種	: スギ, カラマツ
丸太末口径	: 0.15m
丸太長さ	: 4.0m
打設本数	: 13,420本
改良体積	: 70,658m ³
炭素貯蔵量	: 791t-CO ₂



完成後の状況

丸太による液状化対策



施工状況

[概要]

改良目的	: 液状化対策
改良深さ	: 8.1m
樹種	: スギ
丸太末口径	: 0.15m
丸太長さ	: 0.4m~7m(4m+3m)
打設点数	: 3,446点(6,049本)
改良体積	: 6,280m ³
炭素貯蔵量	: 250t-CO ₂

木材活用地盤対策研究会

事例：

漁港岸壁耐震強化(八戸市)

[メリット]

- 風などによる材料の飛散がない
- 残土排出がない
- 地盤変位の発生がない
- 改良深度を適宜変更可能
- 小回りが利く施工
- 他工法と比較し低コスト
- 森林・漁場環境整備への貢献



完成後の状況

15

丸太による液状化対策



施工状況

[概要]

改良目的	: 液状化対策
改良深さ	: 5.0m
樹種	: スギ
丸太末口径	: 0.14m
丸太長さ	: 4.0m
打設本数	: 253本
改良体積	: 305m ³
炭素貯蔵量	: 11t-CO ₂

木材活用地盤対策研究会

事例：

4階建て戸建て(江東区)

[メリット]

- 住宅地における低振動低騒音施工
- 風などによる材料の飛散がない
- 残土排出がない
- 地盤変位の発生がない
- 狭小地での施工が可能
- 施工直後からの次工程施工が可能(養生期間不要)
- 他工法と比較し低コスト



狭小地での丸太搬入状況

16

都市の木造化の課題

～設計者がより合理的に、木造建築物を設計し、建設できるために～

- 1)使いたい時(納期)に、
- 2)使いたい木材(品質、強度、寸法)を、
- 3)使いたい分(数量)だけ、 入手したい

【要約】中大規模木造建築の普及に向けた「木材調達」の検討課題

1. 非住宅用木材の規格化・標準化
調達し易く、設計情報が明確で、使い勝手の良い木材規格にならないか
2. 木材等在庫による適時供給可能な体制整備
標準部材を在庫し、安定した価格で、いつでも供給できるようにならないか
3. 中大規模木造建築に係る技術情報の公開
設計者の役に立つ木造関連技術情報を容易に入手できないか
4. 木材コーディネーターの育成
木材を、納期に合わせ、必要な量だけ調達可能な専門家が見つからないか

→木造建築市場の拡大に応じた標準部材の生産性向上によりコスト削減も可能

都市部における木材の利用拡大へ向けて

○ 2010年、公共建築物等木材利用の促進に関する法律の施行

→低層(3階建て以下)の公共建築物の木造化・木質化を促進

○ 公共建築物における木材の利用促進に向けた措置の実施状況

→実際には、対象となる建築物の1/2~2/3の物件に留まっている

○ サステナブル建築等先導事業
(木造先導型)

→多くの木造建築が建設されたが、
関連情報は当該物件に留まっている

○ 公共建築物等から民間建物への
市場拡大に向けて

→例えば、コーヒーチェーン店、飲食店舗、
幼稚園、保育園、
高齢者福祉施設、...

利用者すべてに居心地の良い空間を提供

国が整備する公共建築物における木材利用進捗状況(平成29年度報告書抜粋)

整備及び使用実績	単位	27年度	28年度	29年度	備考 (対昨年比)
基本方針において積極的に木造化を促進するとされている低層(3階建て以下)の公共建築物	棟数【A】	104	97	127	130.9%
	延べ面積(m ²)	10,180	13,816	14,293	103.5%
うち、木造で整備を行った公共建築物	棟数【B】	60	42	80	190.5%
	延べ面積(m ²)	3,708	7,282	9,457	129.9%
うち、各省各庁において木造化になじまない等と判断された公共建築物	棟数	44	55	47	85.5%
木造化率(B/A)		57.7%	43.3%	63.0%	

住宅用部材としての木材

○ 昭和の木造住宅

大工職人の知識と技能による木材加工 … 木材調達、手刻み、建築(木材の曲も大工が調整)

クセ

○ 昭和50年代プレカットの始まり

住宅の施工品質の確保、生産の合理化のための木材への3つの要求

- ①品質の安定 : 部材の寸法精度
- ②供給の安定 : 適時、確実な入手
- ③価格の安定 : コスト管理



乾燥材 / 構造用集成材への
関心の高まり



構造用集成材へシフト

○ 現代の木造住宅

住宅用部材(一般流通材)の標準化
⇒プレカット工場での安定供給体制
…定尺寸法で木材在庫が可能に

表1: 製材の標準寸法(JAS)

別表2(第5条、第6条関係)
構造用製材の標準寸法(仕上げ材にあつては規格寸法)

木口の短辺(mm)	木口の長辺(mm)																				
15								90	105	120											
18								90	105	120											
21								90	105	120											
24								90	105	120											
27			45	60	75			90	105	120											
30		39	45	60	75			90	105	120											
36	36	39	45	60	66	75		90	105	120											
39		39	45	60	75			90	105	120											
45			45	55	60	75		90	105	120											
60				60	75			90	105	120											
75					75			90	105	120											
80						80	90	105	120												
90							90	105	120	135	150	180	210	240	270	300	330	360			
100								100	105	120	135	150	180	210	240	270	300	330	360	390	
105									105	120	135	150	180	210	240	270	300	330	360	390	
120										120	135	150	180	210	240	270	300	330	360	390	
135											135	150	180	210	240	270	300	330	360	390	
150												150	180	210	240	270	300	330	360	390	
180													180	210	240	270	300	330	360	390	
200														200	210	240	270	300	330	360	390
210															210	240	270	300	330	360	390
240																240	270	300	330	360	390
270																	270	300	330	360	390
300																		300	330	360	390

※105mm、120mmを中心に部材の標準化を実現

建築物(非住宅)用部材としての木材

○ 現在の木造建築物(非住宅)

鉄骨造等(非木造)の構造設計者がJAS規格等に基づき構造設計

…JAS規格にある全ての部材(表2)が入手可能として構造計算

⇒実質は一般的な木材寸法/強度以外の木材は入手が困難
場合によっては、構造設計・構造計算のやり直し等の発生も

○ 木材調達の課題

- ①使いたい時(納期)に、
使いたい木材(品質、強度、寸法)を、
使いたい数量だけ、入手したい
- ②町有林・県産材指定により、調達が
困難となるケースも

○ 解決のための環境整備

- ①非住宅用木材の標準化
 - ア) 調達し易く、イ) 設計情報が明確で、
ウ) 使い勝手の良い木材規格の整備
- ②木材等在庫による適時供給の整備
標準部材としての製材又はラミナの
在庫による受注生産化(リードタイム短縮)の可能性
- ③木造建築に係る技術情報の公開…例:補助事業物件の技術情報・認定等の整理・公開
- ④木材調達のプロ(木材コーディネーター)の育成並びにコンサル体制の整備、調達の円滑化

表2: 構造用集成材の標準強度(JAS)

異等級構成集成材		スギ	ヒノキ	カラマツ	トドマツ	ヒバ	オウシュウアカマツ	スプルース	ベイマツ	ダフリカカラマツ	サザンイバイン	アラスカイエローシダー	ベイツガ	ロジツボ	カラマツ	ヒノキ	ベイマツ	ダフリカカラマツ	オウシュウカラマツ		
構成	強度等級																				
	E150-F435								●		●										
	E135-F375								●		●										
	E120-F330						●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●	
	E105-F300		●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	
	対称	E95-F270	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
		E85-F255	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
		E75-F240	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
		E65-F225	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
		E65-F220	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
E55-F200	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●		
非対称	E140-F420								●												
	E125-F360								●												
	E110-F315								●		●										
	E100-F285		●	●					●		●										
	E90-F255		●	●					●		●										
E50-F170	●																				
特定対称	ME120-F330														●	●	●	●			
	ME105-F300														●	●	●	●			
	ME95-F270														●	●	●	●			
	ME85-F255														●	●	●	●			

※ ○印は、構造用集成材で使われやすい強度

データベースの整備と活用

非住宅用木材規格の整備に向けて

過去に支援・助成を受けた実物件によるデータベース構築

- ⇒ 入手しやすい、設計しやすい等使い勝手のよい部材の標準化・流通の促進
- ⇒ 実物件で用いた技術要素、技術開発(取得した認定内容等)を公開し、技術者が設計・積算・調達・施工において情報を共有

【現状】

- ◆ 中大規模木造建築データベース <https://www.daimoku.jp/>
(公財)日本住宅・木材技術センター公表のデータシート。
… 物件の概要、特徴等を整理。木造の実例の情報シート。
実際に用いた部材リスト・強度区分や構造計画の考え方、木材調達方法等の詳細があれば。
- ◆ サステナブル建築物等先導事業事例集アーカイブ(平成22～26年度)
www.sendo-shien.jp/case_archive/
国土交通省のサステナブル建築物等先導事業(木造先導型)の採択事業を事例集として公表。
- ◆ 設計支援情報データベースKi <https://www.ki-ki.info/>
木造研究者有志による中層大規模木造研究会が公開の「木造の構造設計に必要な関連情報」。
… ただし、行政上オーソライズが不明確のため、設計者責任においてデータを利用。

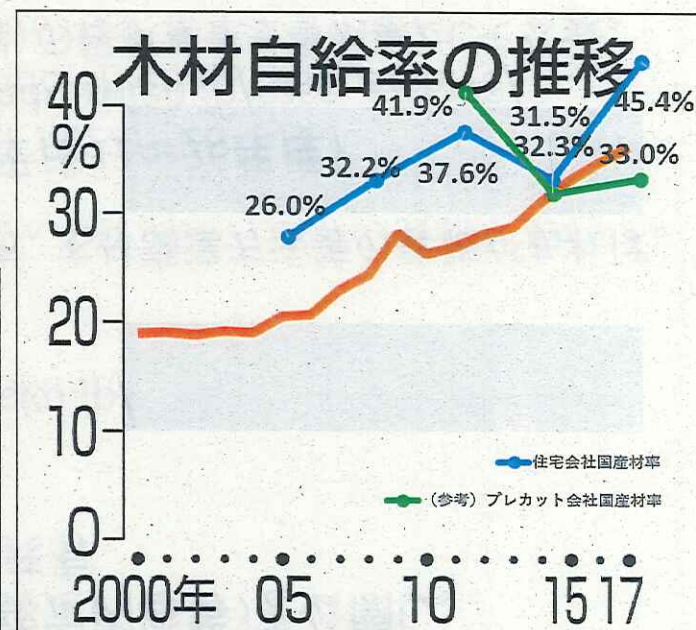
【参考】

木住協による国産材利用実態調査

(一社)日本木造住宅産業協会は、3年毎に「木造軸組工法住宅における国産材利用の実態調査」を実施
※1種正会員(住宅メーカー、工務店等の住宅供給企業)に対し、調査前年度に供給の住宅の部位ごとの国産材利用状況や国産材を使う理由などについてアンケート方式で調査

木住協国産材調査 (2005～2017年度)

調査対象年度 (西暦)	H17 (2005)	H20 (2008)	H23 (2011)	H26 (2014)	H29 (2017)
1種正会員社数	244	331	381	443	446
回答会社数	95	160	174	202	174
1種正会員国産材率	26.0%	32.2%	37.6%	32.3%	45.4%
参考	プレカット会社回答社数		60	75	66
	プレカット会社国産材率		41.9%	31.5%	33.0%

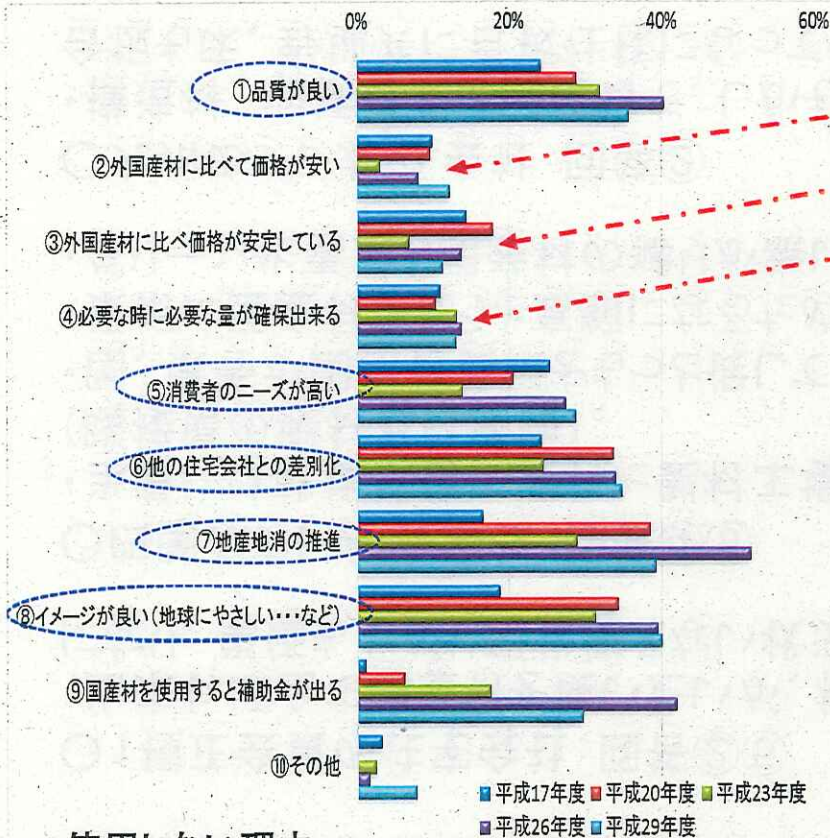


木材自給率の推移(林業白書)との比較

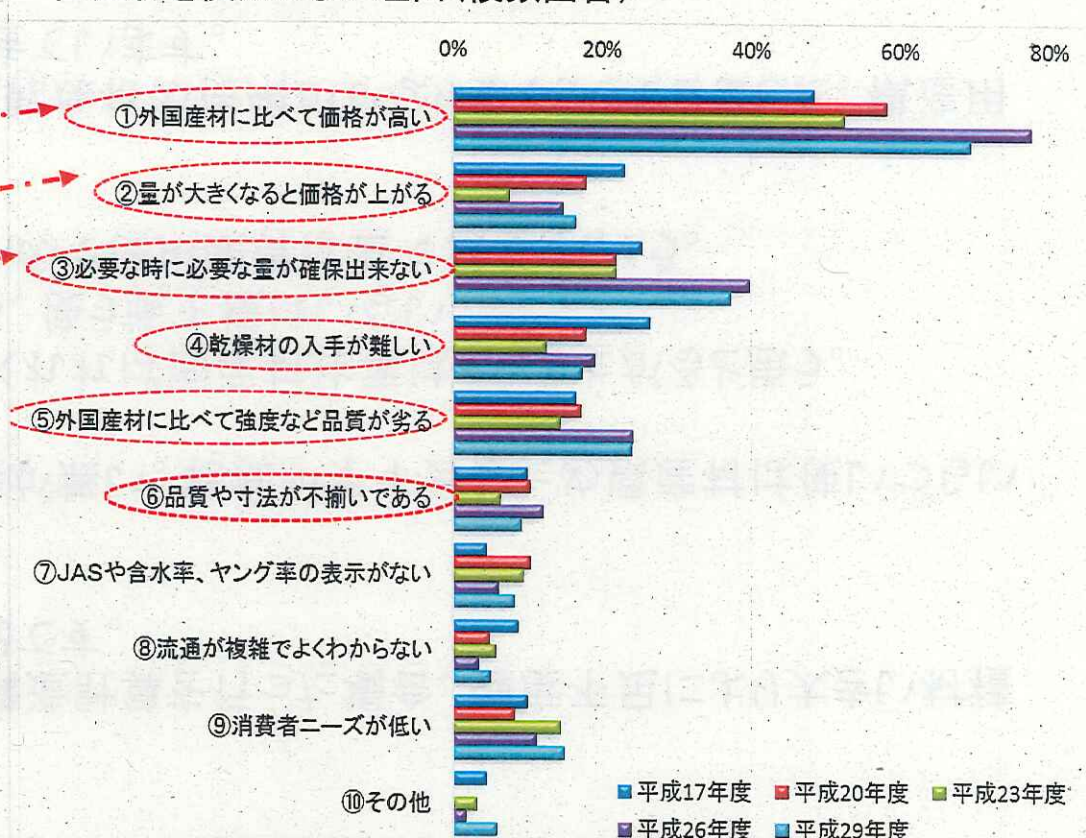
- ・1種正会員数、回答数は調査ごとに増加
- ・木住協会員にあっては国産材利用率が総じて増加
※プレカット会社(会員外で協力依頼)の回答に対し、木住協会員の国産材利用率は年々高まっている

木住協による国産材利用実態調査(続き)

国産材を使用する理由(複数回答)



国産材を使用しない理由(複数回答)



使用しない理由

- ①価格が高い
- ②数量が大きくなると価格が上がる
- ③必要な時に、必要な量が確保できない
- ④乾燥材の入手が難しい
- ⑤強度などの品質が劣る
- ⑥寸法が不揃い

・価格の安定
・供給の安定
・品質の安定



国産材の利用促進のために

- 1) 需要に応じた木材規格の再整備(非住宅含め)
- 2) 供給体制の整備(在庫/リードタイムの短縮)
- 3) 価格の明確化(標準部材、準標準部材、特注部材、...)
- 4) 情報公開(誰もが入手可能、相談先が明確、...)
- 5) コーディネーターの育成(調達の助っ人、...)

国産材利用実態調査の回答と意見(自由記入)

平成30年度に実施した第5回調査「意見」欄において、木住協1種正会員及び会員以外のプレカット工場(任意抽出)からの意見

(※以下、意見に記載の回答「①②④⑤⑦」は、前頁の「国産材を使用しない理由」の項目に対応)

○1種正会員の住宅会社:回答②⑤

・出来れば全て国産材を使いたいが、構造計算を行った場合、強度不足により大きい材積になり、単価も上がり現状使えない状況です。

○四国のプレカット会社:回答④⑤

- ・当県には乾燥技術の優れた製材工場が無い。乾燥が不十分なため県産材は使いづらい(隣接県の製材品は優秀)。
- ・国、県等が国産材使用をもっと促してくれれば国産材比率はもっと上がると思う。
- ・梁桁に国産材を使うと高額になるため、使う施主様はいない。
- ・グリーン化事業も国産材の縛りが無いので使用頻度は益々減るでしょう。

○九州のプレカット会社:回答②

・構造材、羽柄材共に国産材で、しかも乾燥材の使用がかなり多くなってきました。構造用合板も床、野地共に合板仕様になってきています。

国産材利用実態調査の回答と意見(続き)

○東北のプレカット会社:回答⑤

- ・国内の森林資源の有効活用のため国産材をメインとしたいところであるが、設計会社からの指示により外材を使用しなければならないことが多く、その意識改革が必要と思う。
- ・CLT等の新素材への取り組みの研究も必要である。

○関東のプレカット会社:回答①⑤⑦

- ・某製材所より海外における林業の現状視察をした際の話(ビッグデータ、ITをもとにした伐採、植林)をお伺いしたことがあります。社長曰く「日本は1周どころか2周以上遅れている」との意見に頷かざるを得ませんでした。
- ・今後、森林環境税が導入されますが、従来通りの補助金ありきの政策が続いていくようであれば、日本の林業はさらに周回遅れとなり、住宅着工棟数が減少する中、国内での消費は進まず海外への輸出に頼らざるを得なくなるのではないのでしょうか(それが民意であればそれもよいのですが)。
- ・今年の某流通問屋の展示会シンポジウムにおいて、ある森林組合の方が「木材業界の未来は明るい」と話していたそうです。その根拠は「非住宅物件における木造の比率が上がるから」とのこと。我々川下に近い業者が抱えている危機感とあまりにもかけ離れた認識の違いには呆れると同時に、この業界に対する諦めを感じました。

非住宅建築物の事例：コーヒーショップ



- ・コーヒーショップ(約490㎡の平屋の木造をコーヒーショップと事務所として利用)
木質感あふれる空間としたことで、利用者の滞在時間が増加し、入店待ちも・・・
コーヒー以外にサンドウィッチ、ケーキ等の売上げも増え、客単価が増加。
- ・例えば、チェーン店の複数店舗の計画(10店舗等)や高齢者施設の複数物件の建設(5施設等)
に対する支援制度の創設等も都市部における木造の普及に繋がる

と（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）を2011年に設立し、木造応急仮設住宅を東日本大震災で1,008戸、熊本地震で563戸、西日本豪雨では252戸建設致しました。

これまで小規模建設しか出来ないと思われていた地域工務店が力を合わせ協働することにより、大きな力を持ち、大きな事業が出来ることを証明出来たと思っております。

この仕組みは、災害時のみならず平時においても中大規模木造建設に有効に活用出来き、地域工務店の活動範囲が広がることにより、地域での雇用促進や、地域経済の活性化にもつながるものと考えております。

この国のために

もりに目を向け、まちに目を向け、これらを繋ぐ大きな考えを推し進める事を目指した諸先生方による議連の立ち上げは、まさに当を得たものと敬意を表しますとともに、感謝致しております。

そこで、地域工務店がその役割を全国でしっかり果たすために、木質住宅の優位性、地球環境のためにも、人々の健康にも良いことを国民の皆様さらに知って頂くためのお力添えを賜れば幸いに存じます。

当たり前のように、大都市を始め町や村でも森林資源が有効に活用されることを期待し、私どもJBNもその一助となれればと願っております。

ありがとうございます。

令和元年6月19日

自由民主党

もり まち

森林を活かす都市の木造化推進議員連盟

会長 吉野正芳 様

一般社団法人 JBN・全国工務店協会 会長
一般社団法人 全国木造建設事業協会 理事長

大野年司

森林もりから都市まちへ 都市まちから森林もりへの還流

川上の森林から都市へ木材が流れ、都市で積極的にそれを利用。森林へ対価を還流させ、森林を育成すると言う大きな考えを推し進めることは、我が国が持つ大切な資源の利用、再生可能な資源を作り環境を保全する為の意義ある事業と私ども JBN・全国工務店協会は歓迎しています。

JBN 全国工務店協会について

JBN は、全国 3,000 社の地域工務店及び関連事業者による国内最大の地域工務店組織です。地域の住生活環境の向上を通し、社会に貢献することを基本理念としています。

工務店の非住宅への取り組み

これまで、JBN は主に木造住宅やリフォームを中心に活動する工務店の集まりでしたが、近年では消費者の木に対する関心の高まりと共に、店舗や介護施設、医院など非住宅木造建築物の建設に取り組む会員工務店が多くなっています。

JBN 組織内での取り組み

すでに、JBN では数年前より中大規模木造委員会を立ち上げ、地域工務店として取り組むべき非住宅中大規模木造建設について研究しております。同時に JBN 設立当初より川下の工務店団体としては異例の国産材委員会を設置、森林資源の有効活用の研究にとり組み実践活動を致しております。当然の事ながら環境問題にも取り組み環境委員会を設置し、木材利用による低炭素住宅や省 CO2 住宅についても取り組んでいます。

JBN 活動 全国木造建設事業協会（全木協）として

JBN は近年起こった様々な大規模災害において、全国建設労働組合総連合